

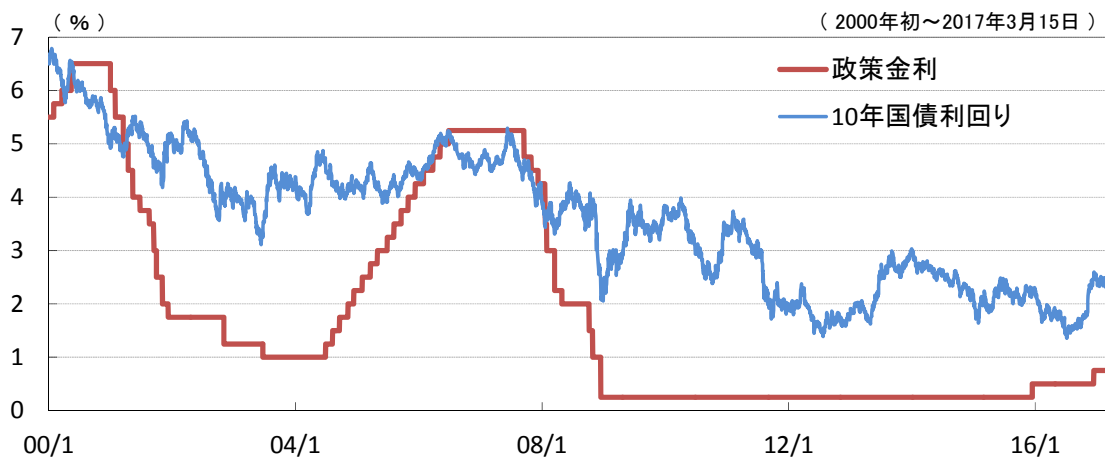
米国が政策金利を0.25%ポイント引き上げ

2017年3月16日

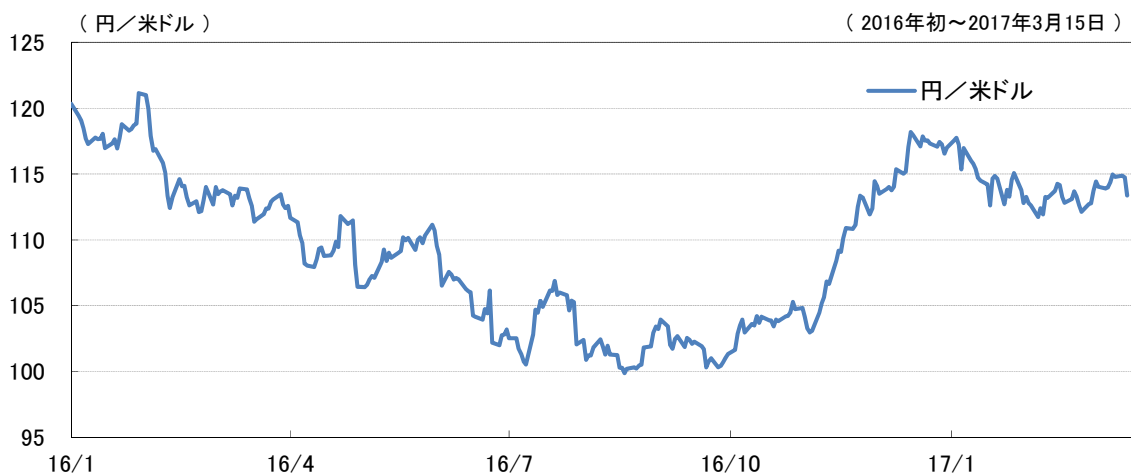
<0.25%ポイントの利上げ>

3月14・15日(現地)に開催されたFOMC(米国連邦公開市場委員会)で、FF(フェデラル・ファンド)レートの誘導レンジが0.5%~0.75%から0.75%~1%へ0.25%ポイント引き上げられました。2015年12月、2016年12月に続き、今回の局面で3度目の利上げです。

金利および為替の推移



※政策金利は、2008年12月16日以降は0.0%~0.25%のレンジ、2015年12月16日以降は0.25%~0.5%のレンジ、2016年12月14日以降は0.5%~0.75%のレンジ、2017年3月15日以降は0.75%~1%のレンジ(日付は発表日ベース)。



(出所)ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<政策金利の見通しは不変>

利上げは市場予想通りでしたが、12月時点と比較して、FOMC参加者の経済見通しはほとんど変化なく、2017、2018年の政策金利の見通しも、中央値としては各0.75%ポイントの利上げで変化なく、保有証券の満期償還に伴う再投資の停止など、バランスシートの縮小についての示唆もなかったことから、市場では急速な金融引き締めへの懸念が後退し、米ドル安、債券高、株高で反応しました。

<雇用の最大化と物価の安定へ接近>

今回の利上げは、経済見通しを再評価したからではなく、FOMCの責務である雇用の最大化と物価の安定に一段と近づいたことが理由です。実際、非農業部門雇用者数は過去3カ月、半年、1年のいずれでも、月平均20万人前後で増加しており、失業率はほぼ完全雇用とされる4.7%まで低下し、時間当たり賃金も前年同月比2.8%へ緩やかに伸びが高まっています。また、インフレ率は目標値の2%が目前で、基調的なインフレ率も2%をやや下回る水準ながらも安定して推移しています。すなわち、経済見通しの上方修正ではありませんが、FOMCの想定に沿って経済が推移しており、かねてFOMCが指摘していた通り、責務の達成が近づく中、利上げを実施した格好です。利上げ局面入りして久しいものの、金融環境全般は依然として緩和的で、資産価格の上昇にも寄与していると考えられるため、金融政策が後手に回らないようにとの意図がうかがえます。

<財政政策を織り込めば経済見通しの上方修正も>

財政政策は現時点で明確化していないことから、今回の利上げの決定にあたって、FOMCは前提にしていません。したがって、今後減税や公共投資が決定されれば、経済見通しの上方修正と共に、利上げのペースが速まる可能性が高いと考えられます。現時点でのFOMC参加者のGDP(国内総生産)成長率の見通しは2017、2018年とも2.1%と、決して高くはなく、上方修正の余地は小さくありません。当面、景気の下振れは考えにくく、4、5月に予定されているフランスの大統領選挙を無難に通過すれば、6月にも追加利上げを実施すると見込みます。

<緩やかな利上げが市場のリスク選好を後押し>

いずれにせよ、自然体で年3回の緩やかな利上げは市場の想定内ですし、成長加速に見合った利上げであれば、年3回を上回るペースの利上げでも市場が嫌気するとは思えません。程よい金融環境が市場のリスク選好を促しやすい状況が続くと期待されます。

以上

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】